

学 位 論 文 要 旨

氏 名 片山 健治

題 目 学校課題の改善に対応した問題解決型の道徳授業の開発・実践

本研究の目的は、今日の学校課題の改善に対応した問題解決型の道徳授業の指導法と評価法を開発し、それを実際に学校全体で長期的かつ重点的に実施し、その教育効果について検証することである。現在、科学技術の発展や価値観の多様化が進展する中で、Society5.0と呼ばれる超スマート社会の実現に向けて、人間の生き方や学び方の質的転換が求められている。そこで多様な学校課題の改善に対応した道徳教育を構築するために、その中核を担う道徳授業において、生徒が主体的に考え協働的に議論する問題解決型の道徳授業を開発・実践することに取り組んだ。この道徳授業の構想に当たっては、討議の論理構造としてトゥールミン・モデルを取り入れ、また理想的発話状況を保障する「話し合いのルール」を設定した。学習指導過程では、生徒が課題や葛藤状況を把握し、明確な根拠を基に主体的な判断を行い、他者と協働して解決策を話し合うことにより、互いに納得し合える解を導き出せるように構成した。

このように開発された問題解決型の道徳授業を2015年度から2020年度にかけて6年に亘って計画的かつ重点的に全校体制で実施した。こうした道徳授業の効果検証としては、生徒における道徳性の発達や変容にどのような効果を及ぼしたのかを客観的に明らかにするために、R.セルマンの役割取得発達段階を指標とする中学生版社会的視点取得検査（一部、思いやり尺度検査）を活用して検証を行った。また、こうした問題解決型の道徳授業を学校全体で効果的に展開するために、道徳教育推進体制の整備と道徳教育推進教師の任務に関する研究を同時並行で進めた。道徳授業を学校の教育活動全体を通じて道徳教育に取り組みするために、道徳教育推進教師の在り方やその任務内容に関しても研究実践した。

以下に各章の概要を述べると、第1章では、Society5.0時代の公教育(学校ver.3.0)に対応した道徳授業のあり方を検討し、学校課題の改善を目指す問題解決型の道徳授業を構想した。道徳授業にトゥールミン・モデルと「話し合いのルール」を取り入れ、実際の道徳授業の授業展開として①資料の提示・課題把握、②解決策の構想、③根拠を明確にした判断、④討議（話し合い）、⑤納得解の形成を設定した。

第2章では、問題解決型の道徳授業を核とした道徳教育の実際を示した。各学年団の道徳担当教員を中心に構成する道徳教育推進チームと連携して、毎授業後に実践を振り返り、成果の確認と授業改善を進めた様子を示した。さらに、道徳教育推進チームの活性化を図るため、実践校が属する市内の小中学校の道徳教育推進教師を対象として、小中合同道徳教育研究会を行い、組織的な取り組み及び校種間で連携する道徳教育における取り組みを示した。

第3章では、第1章と2章で提示した問題解決型の道徳授業を実践すること、及び道徳教育における校内体制を押し進めていくことにおける効果の検証を行った。その結果、年度を追うごとに生徒の発達段階の変容に及ぼす効果が増大したことを確認することができた。特に、段階2に相当する、他者の視点に立って自分自身の思考や感情を内省できるが、双方の視点を考慮し関係づけることができない子どもの割合が14.6%～42.4%と大きく減少し、段階3に相当する、それぞれ個人が自己と相手を対象として見ることができ、第三者の視点から自己と他者の思考や感情を調節できる子どもの割合が11.7%～49.7%と大幅に増加したことが分かった。また、思いやり尺度による統計分析の結果を見ると、問題解決型の道徳授業を実施することで、子どもの道徳性の一つである道徳的心情の育成につながる可能性があることが明らかになった。

第4章では、道徳教育推進教師として学校の教育活動全体を通じて道徳教育を牽引するための役割に関して検討した。そこで、道徳教育推進教師のキャリアステージを若手教師、中堅・ベテラン教師、地域の中核的指導教師の三つに分け、それぞれのステージに即した道徳教育推進教師としての役割を示した。さらに、各ステージの推進教師が取り組むべき任務内容の詳細について具体例を挙げることで、その内容を明確に認識できるようにした。これにより、悩みや戸惑いを抱えた道徳教育推進教師が、学校教育全体で取り組む道徳教育に対する期待感に応じて、生徒の道徳性を着実に育むことができるようになることを論述した。

本研究の成果としては、問題解決型の道徳授業を核とした道徳教育を継続的かつ組織的に長期に亘って実践することによって、生徒における道徳性の発達にある程度の効果があると示すことができたことである。特に、問題解決型の道徳授業を重点的かつ継続的に実施した学年において、生徒における道徳性が変容した割合が大きかったことから、道徳授業を行うことによる効果が大きいということが明らかになった。さらに、本研究実践による教師の道徳に対する意識の変容が要因となり、「考え議論する道徳授業」へと質的転換が生じていることも、道徳授業全体を通して道徳教育を行った長期的かつ総合的な取組の成果であるといえよう。

今後の課題としては、予測困難なSociety5.0時代に相応しい道徳的資質・能力を発達段階に合わせて育成するために、道徳教育推進教師が中心となった全校体制で計画的・組織的に実施できる道徳教育体制を構想することである。